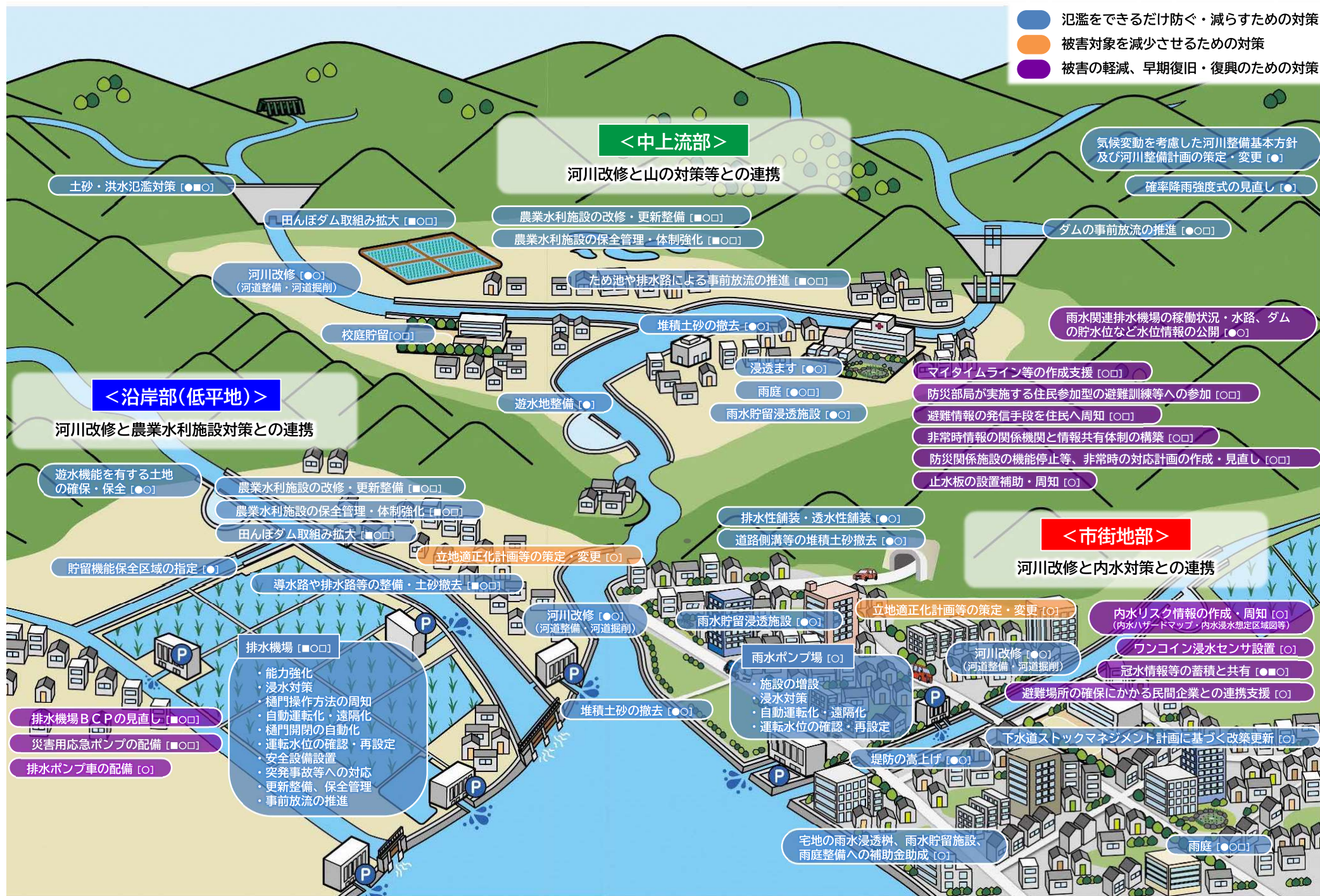


令和7年8月豪雨を踏まえた浸水被害対策

資料5

事業主体：●県土木部 ■県農林水産部 ○市町村 □その他



1. ～氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策～ 「河川」に関すること

資料5

凡 例
沿岸部(低平地): 沿 市街地部: 街 中上流部: 中上

課 題	対 策	ロードマップ			事 業	事業主体
		短期 (～2,3年)	中期 (～10年)	長期 (10年～)		
① 流下能力の維持向上 ※沿街中上	① ・環境に配慮した堆積土砂の撤去 ・堤防の嵩上げ	毎年出水期前までに完了 			・緊急浚渫推進事業 ・緊急自然災害防止対策事業 等	・県, 市町村 ・県, 市町村
② 河川整備の加速化 ③ 気候変動への対応 ※沿街中上	②③ ・気候変動を考慮した河川整備基本方針及び整備計画の策定・変更 ・河川整備計画に基づく環境に配慮した河道掘削や河道整備 ・土砂・洪水氾濫対策	順次策定・変更 			・単県河川調査費 ・事業間連携河川事業 ・大規模特定河川事業 ・特定都市河川浸水被害対策推進事業 ・広域河川改修事業 ・施設機能向上事業 ・総合流域防災事業 ・調節池整備事業 ・河川・下水道一体型豪雨対策事業 ・都市基盤河川改修事業 ・総合内水緊急対策事業 ・緊急浚渫推進事業 ・緊急自然災害防止対策事業 ・事業間連携砂防等事業 ・災害関連緊急治山事業 ・治山激甚災害対策特別緊急事業 等	・県 ・県, 市町村 ・県, 市 ・県(+市町村) ・県 ・県 ・県, 市町村 ・県(+市町村) ・県(+市町村) ・市 ・県(+市町村) ・県, 市町村 ・県, 市町村 ・県+市町村 ・県 ・県
④ 洪水調節施設等の整備 ※街中上	④ ・遊水地の整備・遊水機能を有する土地の確保・保全等 ・特定都市河川流域における雨水貯留浸透施設の整備				・大規模特定河川事業 ・調節池整備事業 ・緊急自然災害防止対策事業 等 ・特定都市河川浸水被害対策推進事業	・県, 市 ・県(+市町村) ・県, 市町村 ・県(+市町村)

1. ～氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策～

「農業水利施設」に関すること(①農業用排水機場)

凡 例
沿岸部(低平地): 沿 市街地部: 街
中上流部: 中上

資料5

課 題	対 策	ロードマップ			事 業	事業主体
		短期 (～2,3年)	中期 (～10年)	長期 (10年～)		
① 施設能力の最大化 ※沿 中上	① ・ 運転水位の確認・再設定 (事前放流含む) ・ 気候変動等を踏まえた排水 能力の検討・強化 ・ 雨水や河川との共同工事による排水能力の強化 ・ 導水路整備・土砂撤去				・ 農村地域防災減災事業 ・ 水利施設等保全高度化事業 ・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・ 農山漁村地域整備交付金 ・ 土地改良施設維持管理適正化事業 ・ 緊急浚渫推進事業 等	・ 県,市町村 ・ 県,市町村,土地改良区 ・ 県,市町村,土地改良区 ・ 県,市町村 ・ 市町村,土地改良区 ・ 県,市町村
② 施設の浸水対策 ※沿 中上	② ・ 施設の高所化や耐水化等による浸水対策の実施				・ 農村地域防災減災事業 ・ 水利施設等保全高度化事業 ・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・ 農山漁村地域整備交付金 等	・ 県, 市町村 ・ 県,市町村,土地改良区 ・ 県,市町村,土地改良区 ・ 県,市町村
③ 運転の操作 ※沿 中上	③ ・ 自動運転化や遠隔監視等による運転管理の強化と安全確保 ・ 安全設備の設置				・ 農村地域防災減災事業 ・ 水利施設等保全高度化事業 ・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・ 農山漁村地域整備交付金 ・ 農業生産基盤情報通信環境整備事業 等	・ 県,市町村 ・ 県,市町村,土地改良区 ・ 県,市町村,土地改良区 ・ 県,市町村 ・ 県,市町村,土地改良区
④ 非常時の対応 ※沿 中上	④ ・ 排水機場BCPの見直し ・ 災害用応急ポンプの配備	見直し 	定期的な訓練 		・ 水利施設管理強化事業 等	・ 県,市町村,土地改良区 ・ 県,市町村
⑤ 老朽化への対応 ※沿 中上	⑤ ・ 突発事故等への対応 ・ 適切な保全管理の実施 ・ 計画的な更新整備の実施				・ 土地改良施設突発事故復旧・防止事業 ・ 農村地域防災減災事業 ・ 水利施設等保全高度化事業 ・ 農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金 ・ 農山漁村地域整備交付金 ・ 土地改良施設維持管理適正化事業 等	・ 県,市町村,土地改良区 ・ 県,市町村 ・ 県,市町村,土地改良区 ・ 県,市町村,土地改良区 ・ 県,市町村 ・ 市町村, 土地改良区

1. ～氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策～

「農業水利施設」に関すること(②農業用排水機場以外)

凡 例
沿岸部(低平地): 沿 市街地部: 街
中上流部: 中上

資料5

課 題	対 策	ロードマップ			事 業	事業主体
		短期 (～2,3年)	中期 (～10年)	長期 (10年～)		
① 施設能力の最大化 ※沿 中上	① ・気候変動等を考慮した排水能力の検討・強化 ・排水路整備・土砂撤去				・農村地域防災減災事業 ・水利施設等保全高度化事業 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・農山漁村地域整備交付金 ・土地改良施設維持管理適正化事業 ・緊急浚渫推進事業 等	・県,市町村 ・県,市町村,土地改良区 ・県,市町村,土地改良区 ・県,市町村 ・市町村,土地改良区 ・県,市町村
② かんがい施設等の治水活用 ※沿 中上	② ・事前放流の更なる推進 ・田んぼダムの取組拡大 ・農業水利施設の改修 ・管理体制の強化と農家をはじめ地域住民の理解醸成				・農村地域防災減災事業 ・水利施設等保全高度化事業 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・農山漁村地域整備交付金 ・農地耕作条件改善事業 ・多面的機能支払交付金 等	・県,市町村 ・県,市町村,土地改良区 ・県,市町村,土地改良区 ・県,市町村 ・市町村, 土地改良区 ・市町村, 土地改良区
③ 適切な維持管理 ※沿 中上	③ ・樋門操作方法の周知 ・樋門開閉の自動化				・農村地域防災減災事業 ・水利施設等保全高度化事業 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 等	・県,市町村 ・県,市町村,土地改良区 ・県,市町村,土地改良区
④ 老朽化への対応 ※沿 中上	④ ・突発事故等への対応 ・適切な保全管理の実施 ・計画的な更新整備の実施				・土地改良施設突発事故復旧・防止事業 ・農村地域防災減災事業 ・水利施設等保全高度化事業 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・農山漁村地域整備交付金 ・土地改良施設維持管理適正化事業 等	・県,市町村,土地改良区 ・県,市町村 ・県,市町村,土地改良区 ・県,市町村,土地改良区 ・県,市町村 ・市町村, 土地改良区

1. ～氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策～ 「雨水・下水道施設」に関すること

資料5

凡 例
沿岸部(低平地): 沿 市街地部: 街 中上流部: 中上

課 題	対 策	ロードマップ			事 業	事業主体
		短期 (～2,3年)	中期 (～10年)	長期 (10年～)		
① 排水能力の向上 ※沿街中上	① ・ 運転調整水位の確認・再設定 ・ 排水先の条件により排水能力の増強が困難な場合においては、雨水貯留施設や雨水浸透施設の整備 ・ 気候変動を踏まえた計画規模の設定 ・ ポンプ設備の増設 →現計画降雨量に1.1を乗じた計画降雨に基づく施設整備				・ 特定都市河川浸水被害対策推進事業 ・ 大規模雨水処理施設整備事業 ・ 下水道浸水被害軽減総合事業 ・ 下水道関連特定治水施設整備事業 等 ・ 総合内水緊急対策事業 ・ 河川・下水道一体型豪雨対策事業 ・ 流域貯留浸透事業 等	・ 県+市町村 ・ 市町村 ・ 市町村 ・ (県+)市町村 ・ (県+)市町村 ・ (県+)市町村 ・ 県, 市町村, 民間企業等
② 老朽化による機能低下 ※沿街中上	② ・ 下水道ストックマネジメント計画に基づく改築更新				・ 下水道ストックマネジメント支援制度 等	・ 市町村
③ 施設の浸水対策 ※沿街中上	③ ・ 受電設備の嵩上げ ・ 防水扉への取替、開口部の閉塞				・ 下水道浸水被害軽減総合事業 等	・ 市町村
④ 施設の操作 ※沿街中上	④施設の自動化、遠隔化				・ 下水道浸水被害軽減総合事業 等	・ 市町村

1. ～氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策～ 「その他排水施設」に関すること

資料5

凡 例
沿岸部(低平地): 沿 市街地部: 街 中上流部: 中上

課 題	対 策	ロードマップ			事 業	事業主体
		短期 (～2,3年)	中 期 (～10年)	長 期 (10年～)		
① 雨水流出量の増大 ※沿街中上	① ・ 宅地の雨水浸透枡、雨水貯留施設、雨庭整備への補助金助成	随時整備 			・ 市町村事業 ・ 流域貯留浸透事業 ・ 緊急自然災害防止対策事業 ・ 道路事業 ・ 単県河川調査費 等	・ 市町村 ・ 県, 市町村, 民間企業等 ・ (県,)市町村 ・ 県, 市町村 ・ 県
	・ 雨庭の整備等によるグリーンインフラの取組み推進					
	・ 雨水貯留浸透施設の整備【再掲】					
	・ 校庭貯留					
	・ 浸透ますの設置					
	・ 排水性舗装・透水性舗装					
	・ 確率降雨強度式の見直し					
② 適正な維持管理 ※沿街中上	② ・ 道路側溝等の堆積土砂撤去	随時撤去 			・ 道路維持管理事業 等	・ 県, 市町村

5

2. ～被害の軽減、早期復旧・復興のための対策～ 「ソフト対策」に関すること

資料5

凡 例

沿岸部(低平地): 沿 市街地部: 街 中上流部: 中上

課 題	対 策	ロードマップ			事 業	事業主体
		短期 (～2,3年)	中期 (～10年)	長期 (10年～)		
① 内水による浸水リスクの把握 ※ 沿 街 中上	① ・内水浸水想定区域図、内水ハザードマップ等の内水リスク情報の作成周知 ・止水板の設置補助・周知 ・冠水情報等の蓄積と共有				・市町村事業 ・下水道浸水被害軽減総合事業 等 ・総合内水緊急対策事業 ・水害リスク情報整備推進事業 ・内水浸水リスクマネジメント推進事業 等	・市町村 ・市町村 ・(県+)市町村 ・(県,)市町村 ・(県,)市町村
② 内水浸水箇所の把握 ※ 沿 街 中上	② ・ワンコイン浸水センサの設置				・国交省において実証実験を実施中	・市町村
③ 都市化による雨水流出量の増大 ※ 沿 街 中上	③ ・特定都市河川における貯留機能保全区域の指定 ・居住誘導に向けた立地適正化計画等の策定・変更				・特定都市河川浸水被害対策推進事業 等 ・集約都市形成支援事業 (コンパクトシティ形成支援事業) 等	・県(+市町村) ・市町村
④ 住民の早期避難に対する意識向上や被災者支援制度に関する認知度向上 ※ 沿 街 中上	④ ・防災部局が実施する住民参加型の避難訓練等への参加 ・避難情報の発信手段を住民へ周知 ・マイタイムラインやコミュニティタイムラインの作成支援 ・雨水関連排水機場の稼働状況・水路、ダム貯水位など水位情報の公開 ・被災者支援制度の周知					・県, 市町村
⑤ 緊急時の体制確保 ※ 沿 街 中上	⑤ ・非常時情報の関係機関と情報共有体制の構築 ・民間企業との連携した避難場所の確保 ・住民へのすみやかな周知 ・排水ポンプ車の配備 ・防災関係施設の機能停止等、非常時の対応計画の作成・見直し					・県, 市町村